

会 計 課

事務事業評価票					所管課	会計課				
事業番号	0103600		事務事業	出納事務事業			細事業	—		
事業目的	予算執行及び財産管理の面から各課の事務遂行の円滑化を図る。									
事業対象	職員		事業概要	伝票、納付書等の処理、予算執行の審査、決算の調製、財産の管理などを行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
	●	●								
事業費 （円）	令和４年度	令和５年度			令和６年度		令和７年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	9,616,776	9,233,000	9,036,400	97.9%	23,480,000	254.3%	27,498,000	4,018,000	117.1%	
事業の重要業績評価指標（ＫＰＩ）										
指標名（単位）		令和４年度	令和５年度	令和６年度		令和７年度 目標値				
				上半期	下半期（見込み）					
歳入・歳出等に係る処理件数（件）		898,096	866,220	456,265		443,735		900,000		
令和５年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	事務の効率化と正確化を図りながら法令や条例等に基づいて適切に事務処理を行っている。今後も効率的かつ正確な会計事務を遂行するとともに、新たな出納方法にも対応していく。								
令和７年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	普通	各課から上がってくるすべての予算執行について遅滞なく対応しており、有効に事業が進められている。							
	事業実施方法の妥当性	普通	行政の仕事として必要な事務であり、すでに市金庫（出納窓口業務）はアウトソーシングしており、事業の実施方法は妥当である。							
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
	現状維持	振込み手数料については令和６年10月に改定があり予算が増加している。各課で支払っている公共料金については公共料金明細事前照会サービスを令和６年10月に開始し、支払い伝票の起票を会計課で集約して行っているため各課における事務負担が軽減し効率化が図られた。出納事務を行うにあたっては必要最小限の予算計上とし、歳入・歳出に係る伝票処理については、複数科目での起票等を促し、手数料の抑制に努める。								

事務事業評価票					所管課	会計課				
事業番号	0162400		事務事業	借入金利子支払事務事業			細事業	会計課関係事務事業		
事業目的	金融機関からの一時借入れ又は基金からの繰替運用により、年度内における歳計現金の不足を補い、円滑な行政運営									
事業対象	歳計現金		事業概要	一時借入れ等により生じた利子の支払を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
	●	●								
事業費 （円）	令和４年度	令和５年度			令和６年度		令和７年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	18,771	38,000	37,573	98.9%	26,000	68.4%	1,851,000	1,825,000	7119.2%	
事業の重要業績評価指標（ＫＰＩ）										
指標名（単位）		令和４年度	令和５年度	令和６年度		令和７年度 目標値				
				上半期	下半期（見込み）					
基金からの繰替額（円）		5,420,484,411	10,980,146,718	6,423,857,930	5,000,000,000		10,000,000,000			
令和５年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	歳計現金に不足が生じる際は、金融機関からの一時的な借入れや基金等からの繰替えにより、資金を確実に確保する必要がある。今年度も前年度と同様に金融機関からの借入は行わず、基金からの繰替えにより対応した。今後も同様に、内部の資金を活用し対応していく。								
令和７年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	普通	資金計画書により支払時期に合わせた資金計画を立て、資金不足が生じないよう資金調達を行っており、有効に事業が進められている。							
	事業実施方法の妥当性	普通	平成27年度以降は金融機関からの一時借入は行っていないが、その方法や資金から繰り入れて資金を運用するのは市職員が行う事業であり、実施方法は妥当である。							
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
	現状維持	平成27年度以降は金融機関からの一時借りは行っていない。引き続き令和７年度においても金融機関からの借入は行わず、基金からの繰替えのみの資金調達を目指し、かつ基金からの繰替えも最低限にするよう努める。								

事務事業評価票					所管課	会計課				
事業番号		0162700		事務事業	基金積立金事務事業			細事業	利子分事務事業	
事業目的		将来の行政需要や予期せぬ経済変動に伴う年度間の財源不均衡に対処するため、基金の積立及び管理運用を行う。								
事業対象		基金		事業概要	預金等による運用利子を、各基金条例に基づき積み立てる。					
事業根拠		法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—	
		●	●							
事業費 （円）		令和４年度	令和５年度			令和６年度		令和７年度		
		決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
		1,650,553	1,931,000	1,925,000	99.7%	3,970,000	205.6%	16,616,000	12,646,000	418.5%
事業の重要業績評価指標（ＫＰＩ）										
指標名（単位）			令和４年度		令和５年度		令和６年度		令和７年度 目標値	
							上半期	下半期（見込み）		
執行率（％）			99.3		99.7		58		100	
令和５年度 決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	基金の運用については、「国分寺市公金管理運用方針」及び各基金条例により適正に利子を積み立てた。今後も適正に進める必要がある。								
令和７年度 予算編成	現状分析									
	視点		現状分析		理由（根拠）					
	事業目的に対する有効性		普通		安全性の高い定期預金及び債券購入を行い、それにより生じた利子の積立てを行っており、有効に事業が進められている。					
	事業実施方法の妥当性		普通		市職員が定期預金や債券購入を行うことで、財産収入が安全かつ確実な方法により確保されており実施方法は妥当である。					
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
	現状維持	安全かつ確実な管理運用を行う。 予算の見積りにおいては、令和６年４月以降預金金利が急上昇したことを踏まえ、基金残高を参考に現在の預金利率で見積もる。								